

# 令和2年度事業活動報告書(案)

令和 2年4月1日から  
令和 3年3月31日まで

## 第1.事業活動の概要

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な景気の悪化を経験することになった。

国内外感染者数の増加は止まらず、欧米諸国のような強制力を伴うロックダウンは実施しなかったが、政府は4月に緊急事態宣言を発し、外出や営業の自粛が進み国内の経済活動は大幅に抑制されることになった。

しかしながら、感染者の動きに落ち着きが見られた5月には、緊急事態宣言を解除し個人向け特別定額給付の支給による個人消費の持ち直しや、輸出や生産部門は増加に転じたものの、豪雨災害の発生や天候不順もある中で、全国的に感染者数が再び増加傾向となり、旅行や外食産業も一段と厳しさが増してきた。

日銀仙台支店短観による東北地域の景気は、全体的に持ち直し基調にあるが、サービス業を中心に新型コロナウイルス感染症の影響の厳しさを指摘する声が増えている。

こうした厳しい状況下、私達運輸業界は、事業計画にある重点課題の10項目を中心に活動を推進してきた。

特に、社会問題に発展しているドライバー不足への対応・高速道路料金の大幅な引き下げ・長時間労働の是正や生産性の向上の改善等「働き方改革」の実現に向けた対策の推進・交通安全対策や環境対策に係る支援等に努めてきた。

また、貨物自動車運送事業法の改正案にある「標準的な運賃」の告示を踏まえ、内容や届出の周知を図るとともに、荷主に対する必要な制度であることの周知活動の実施等も行ってきた。

具体的には、令和2年度事業計画(案)、及び各委員会や理事会の協議事項に基づき推進してまいりました。

## 第2. 事業活動

### 1. 交通安全対策

#### (1)交通事故の発生状況（宮城県警察調べ）

##### ①県内における事業用貨物自動車に係る交通事故の発生状況

令和2年中の事業用貨物自動車が第一当事者（加害者）となった交通事故の発生状況は、以下のとおりでありました。

◎発生状況	171件（前年対比 - 10件）
◎死亡事故	5件（前年対比 + 2件）
・件数	5人（前年対比 + 2人）
・死者数	5人（前年対比 + 2人）
◎負傷者数	197人（前年対比 - 30人）

##### ②令和2年中の県内における交通事故の発生状況は、以下のとおりでありました。

◎発生状況	4,487件（前年対比 - 1,188件）
◎死亡事故	44件（前年対比 - 17件）
・件数	44人（前年対比 - 21人）
・死者数	44人（前年対比 - 21人）
◎負傷者数	5,483人（前年対比 - 1,458人）

#### (2)各種交通安全運動等安全対策の推進状況

##### ①交通安全県民総ぐるみ運動への積極的参加

宮城県、宮城県警察本部、宮城県トラック協会をはじめとする宮城県交通安全対策協議会傘下の関係機関・団体による、春、秋の交通安全県民総ぐるみ運動、飲酒運転根絶強化運動及びシートベルト着用徹底運動等の通年運動に積極的に参加し、交通ルールの遵守と交通マナーの高揚に努め、交通事故のない安全で安心な交通社会の確立のため積極的な展開を図りました。

◎ 春の交通安全県民総ぐるみ運動 令和2年4月6日～4月15日（10日間）

◎ 秋の交通安全県民総ぐるみ運動 令和2年9月21日～9月30日（10日間）

##### ②「第34回交通事故防止コンクール」の実施

年末・年始における繁忙期をとらえ、会員事業所総ぐるみ参加による交通事故防止運動を展開し、個々の事業所における連帯意識の醸成と安全意識の高揚を図るため、強力に実施しました。

◎「第34回交通事故防止コンクール」の実施期間

令和2年11月1日から令和3年1月31日までの3ヶ月間

◎コンクール表彰事業所

本コンクールの優秀事業所として表彰された事業所は、261事業所でした。

優秀事業所には、宮城県トラック協会長、宮城県警察交通部長の連名で賞状を贈り、これを賞揚しました。

##### ③安全パトロール等の実施

幹線道路での広報活動、会員事業所への訪問等を各支部の役員を中心に、会員参加のもとに実施しました。

◎ 実施回数 107回

◎ 動員数 451人

### (3)ドライバーコンテストの実施

#### ①宮城県大会

第52回全国トラックドライバー・コンテスト宮城県大会は、令和2年7月18(土)に宮城県トラック協会にて開催する計画でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を鑑み、出場選手並びに関係スタッフの感染予防の観点から中止としました。

#### ②全国大会

第52回全国トラックドライバー・コンテストは、令和2年10月24日(土)、25日(日)の2日間、茨城県ひたちなか市の自動車安全運転センターにおいて開催される計画でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を鑑み、出場選手並びに関係スタッフの感染予防の観点から中止となりました。

### (4)適性診断等の実施

#### ①適性診断（一般診断、初任診断、適齢診断）の実施支援

受診者総数は8,758名（一般診断5,860名、初任診断2,322名、適齢診断576名）で、前年度に比べ213名減少しました。

#### ②運転者健康診断の実施

当協会の各支部が実施した集団健康診断のうち、運転者の成人病に係る検診項目について、その経費の一部を助成しています。

令和2年度に助成した受診者数は10,239名で、前年度に比べ861名減少しました。

#### ③運転経歴証明書の取得支援

被交付枚数は14,573枚で、前年度に比べ542枚減少しました。

### (5)研修会及び講習会の実施

#### ①安全運転者研修（各支部開催）

本部、支部との緊密な連携のもとに年間計画を策定し、宮城県警察本部や関係警察署の協力を得ながらドライバーに対する研修を実施しました。

- ・開催回数 20回
- ・受講人数 944名

#### ②初任運転者指導講習（本部開催）

- ・開催回数 2回
- ・受講人数 190名

※新型コロナウイルス感染対策として、規模を縮小して開催

#### ③60分でわかる重大事故対策セミナー（全ト協カリキュラム）

- ・開催日 令和2年10月27日(火)
- ・受講人数 34名

※新型コロナウイルス感染対策として、規模を縮小して開催

④健康起因事故防止セミナー（全ト協カリキュラム）

- ・開催日 令和2年11月5日（木）、6日（金）
- ・受講人数 5日（木）37名、6日（金）33名

※新型コロナウイルス感染対策として、規模を縮小して開催

(6)交通安全関係助成事業

交通事故防止を促進するため、下記の助成事業を実施しました。

- ①アルコールチェッカー機器導入に対する助成
- ②安全装置（バックカメラ等）導入に対する助成
- ③ドライブレコーダー機器導入に対する助成
- ④衝突被害軽減ブレーキ装着車導入に対する助成
- ⑤事故防止研修会等の開催・参加に対する助成
- ⑥ドライバー等安全教育訓練促進助成（ドライバー等研修の受講料一部助成）

(7)交通安全啓蒙活動

トラック協会が交通事故防止に対して、業界を挙げて取り組んでいることを、広く県民に知っていただくため、メディア、啓発グッズ等の配布を通じて以下の活動を積極的に推進してきました。

- ①交通事故防止、飲酒運転根絶を呼び掛けるラジオスポット放送の実施  
朝夕の通勤時間帯にあわせて内容を変え、年間で合計520回放送
- ②新入学シーズンにあわせて、新小学1年生に「黄色い手帳」を贈るキャンペーンに協賛しました。
- ③交通安全運動期間に合わせて、ポケットティッシュや反射材等啓発品を作製し、会員、一般の方々へ配布し、交通安全、飲酒運転根絶の啓発を図りました。

## 2. 環境対策推進事業

(1)環境対策の推進

- ①全日本トラック協会策定の「環境対策中期計画」を環境対策の柱として、積極的に推進するよう啓発しました。
- ②ラジオにより、環境保全対応のPRと社会への呼びかけを、年間（朝、夜）を通じて実施しました。
- ③ポスト新長期規制適合車の導入のための融資に対して、利子補給を行いました。

(2)環境対策助成事業

地球温暖化防止及びアイドリングストップの実施を基本に、環境対策としての助成事業を実施しました。

- ①環境対応車（ハイブリッド車等）導入に対する助成
- ②EMS機器（デジタコ）導入に対する助成
- ③アイドリングストップ支援機器（ヒーター、クーラー）導入に対する助成
- ④グリーン経営認証制度の登録・更新に対する助成

### 3. 貨物自動車運送適正化事業の推進

#### (1) 適正化事業推進体制の維持強化

##### ① 指導体制の確保

- ・ 指導員を8名配置し、事業の計画実行と公正かつ着実な推進に努めました。また、コロナ禍の中ではありましたが、東北ブロック指導員研修会への参加および指導員全国研修にもリモートでの参加を行い指導員の指導技術向上を図りました。
- ・ 行政との連携強化について

毎月巡回指導計画書及び実態調査指導報告書を宮城運輸支局に提出し、支局担当官との情報交換を行い、巡回指導対象事業所選定等の連携強化に努めました。

また、運輸行政4回(内1回は、宮城労働局合同)の連絡会議を開催し、平成27年9月実施の「乗務時間等告示違反事業所に対する特別巡回指導」や令和元年6月の「荷役作業等」の記載等、更に令和元年11月の貨物自動車運送事業法の一部改正に伴う関係通達の一部改正等に関する情報及び意見交換を行い、連絡体制の強化を図りました。

##### ② 巡回指導の実施状況

##### ・ 巡回指導事業所及び評価

令和2年度の巡回指導事業所数は、825事業所を計画しましたが、令和2年2月末に国交省より「新型コロナウイルス感染症対策に伴う巡回指導の柔軟な対応について」の方針が示され、全日本トラック協会に対して巡回指導の中止や延期等を柔軟に行うよう要請を受けました。

当機関では緊急事態宣言が解除される令和2年5月までの2ヶ月間、巡回指導を中止とし、緊急事態宣言解除後の令和2年6月1日以降から新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じるとともに各事業所様のご理解とご協力を頂いて巡回指導を実施して参りました。

更に、令和3年3月18日に宮城県独自の緊急事態宣言が発令された為、この日以降から3月末までの巡回指導分は延期とさせて頂き、最終的に756事業所様の巡回指導を実施させて頂きました。

また、756事業所の内12事業所には特別巡回指導の実施となり、5事業所に対して改善の指導を行いました。

総合的評価は表のとおりで、総合的評価にかかわらず改善を要する事業所に対し、改善報告書の提出を求めました。

評価	A	B	C	D	E	その他	計
件数	468件	177件	56件	5件	2件	48件	756件
比率	61.9%	23.4%	7.4%	0.7%	0.3%	6.3%	100%

##### ③ 調査事項の指導内容

調査件数の3.3%に当たる800件の改善指導を行いました。指導内容は表のとおりで、特に、運行管理等における特定運転者への指導教育の実施(事故歴把握を含む)、特定運転者への適性診断の受診、運行指示書の未作成、過労運転が改善事項として数多く指導の対象となっています。

調査事項	事業計画等	帳票類の整備報告等	運行管理等	車両管理等	労基法等	法定福利費	運輸安全管理	計
件数	32件	62件	477件	88件	58件	28件	55件	800件
率	4.0%	7.8%	59.6%	11.0%	7.2%	3.5%	6.9%	100%

※運輸安全管理の調査は平成30年4月から開始となる。

## (2)輸送秩序確立対策の推進

### ①輸送秩序確立等に係る指導

令和2年度は、「適正化情報2020」の冊子をリニューアルし、運行管理や整備管理等の帳票類の整備・管理方法を纏めました。巡回指導等を通じて配布を行い、経営者や運行管理者等に対して冊子の説明を行い指導致しました。また、乗務員の高齢化と健康に起因する事故防止の啓発や労働法改正に伴う就業規則の見直し、更に貨物自動車運送安全規則と貨物運送事業法の一部改正等についてもチラシ等を配布しながら説明を行い指導致しました。

### ②輸送の安全確保対策の推進

- ・街頭パトロール等による啓発活動を実施しました。(14回、延28名)
- ・行政が実施する街頭検査は新型コロナウイルス感染症対策の関係で本年度は全て中止となっております。

### ③苦情の処理

利用者及び事業者等からの苦情の申し出に対し、関係事業者に処理、解決促進方を要請し処理の迅速化に努めました。

処理件数	危険運転等	引越等	違法駐車等	労働条件等	宅配関係等	環境問題・不正改造等	その他	計
	51件	2件	2件	0件	0件	8件	11件	74件

## (3)適正化啓発事業の推進

宮城県過積載防止対策連絡会議に参加するとともに、同会議名と宮城県貨物自動車運送適正化事業実施機関連名の「過積載防止リーフレット」を作成、配布し啓発に努めました。

## (4)宮城県貨物自動車運送適正化事業実施機関評議委員会の開催

宮城県貨物自動車運送適正化事業実施機関の組織・運営の中立性及び透明性の確立を図り、適正化事業の公正かつ着実な推進に資するため平成15年度に設置。令和2年度は2回の開催を予定しましたが、第1回は新型コロナウイルス感染症予防対策のため書面による開催となりました。第2回では令和2年度の活動を踏まえて令和3年度の事業計画(案)について諮り、適切な運営の審議を行いました。

## (5)安全性評価事業の推進

平成15年度からスタートした貨物自動車運送事業安全性評価事業の円滑な推進に努めました。令和2年度は206事業所の申請があり、結果204事業所が「安全性優良事業所」に認定されました。令和2年12月末現在の県内の「安全性優良事業所」は634事業所となりました。

## 4. 緊急輸送対策事業

自然災害・震災時における救援物資等の集配活動を行うために宮城県及び各市町村との災害時緊急物資輸送協定書に基づき各種訓練に参加し、災害時の円滑な連絡体制及び、物資輸送を目的に自治体と連携して緊急輸送訓練の実施を予定をしましたが、新型コロナウイルス渦の影響により人員・車両供出訓練は、中止になりました。

年月日	訓練名	開催場所	参加支部	参加規模	
				車両	人数
令和2年 5月10日	宮城県林野火災防ぎょ事前訓練（中止）	石巻市	石巻	-	-
令和2年 5月24日	宮城県林野火災防ぎょ訓練（中止）	石巻市	石巻	-	-
令和2年 6月	気仙沼市総合防災訓練（中止）	気仙沼市	気仙沼	-	-
令和2年 6月	白石市総合防災訓練（中止）	白石市	仙南	-	-
令和2年 6月	塩釜市総合防災訓練（中止）	塩釜市	塩釜	-	-
令和2年 6月12日	6.12 総合防災訓練（通信訓練のみ）	宮城県庁	本部	-	2
令和2年 6月12日	仙台市総合防災訓練（中止）	仙台市	仙台	-	-
令和2年 6月12日	川崎町 6.12 総合防災訓練（中止）	川崎町	仙南	-	-
令和2年 6月	栗原市総合防災訓練（中止）	栗原市	栗原	-	-
令和2年 9月	角田市総合防災訓練（中止）	角田市	仙南	-	-
令和2年 9月	美里町総合防災訓練（中止）	美里町	大崎	-	-
令和2年10月	柴田町総合防災訓練（中止）	柴田町	仙南	-	-
令和2年11月	多賀城市総合防災訓練（中止）	多賀城市	塩釜	-	-
令和2年 9月 1日	9.1 宮城県総合防災訓練（中止）	県内	本部	-	-
令和2年11月 8日	南三陸町総合防災訓練	南三陸町	登米本吉	1	3
令和2年11月	気仙沼市総合防災訓練（中止）	気仙沼市	気仙沼	-	-
令和3年 2月 6日	令和2年原子力防災研修	仙台市	仙台	-	-
令和3年 2月 7日	令和2年原子力防災研修	石巻市	石巻	-	-
令和3年 3月15日	令和2年度宮城県原子力防災通信訓練	仙台市	本部	-	2

## 5. 労働対策事業

- (1)睡眠時無呼吸症候群（SAS）スクリーニング検査の検査費用の一部を助成しました。  
55社（1,026名）  
さらに入院検査の検査費用の一部も助成しました。  
7社（11名）
- (2)自動車運転免許（準中型、中型、大型、けん引）取得に当たっての経費の一部を助成しました。  
135社（220名）

## 6. 魅力ある事業の振興と経営基盤の確立

### (1)東北運輸局と東北トラック協会連合会との懇談会（中止）

令和3年1月22日（金）メトロポリタン仙台において「運輸懇談会」予定  
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

### (2)全日本トラック協会の取組

令和2年度税制改正・予算に関する要望項目

#### A. 税制改正関連要望項目

- (a)自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現

- ・一般財源化により課税根拠を失った軽油引取税の旧暫定税率廃止
- ・自動車税における営自格差見直し反対
- ・自動車重量税の道路特定財源化

(b)特例措置の延長

- ・物流総合効率化法に基づく特例措置の延長
- ・少額資産即時償却の延長
- ・地方拠点強化税制の延長

(c)トラック協会が運営する地域防災・災害対策関連施設等について固定資産税の軽減措置の適用

B. 予算関連要望項目

(a)高速道路料金の更なる引下げ

- ・営業用トラックに係る割引制度、料金体系の設定
- ・本四高速等における割引制度の拡充

(b)働き方改革実現のための諸対策に係る補助・助成の拡充

(c)道路の積極的な活用に向けた諸施策の実現

- ・「重要物流道路」における機能強化の推進、高速道路ネットワークの整備推進及びミッショングリーンの解消
- ・安全対策の推進
- ・高速道路のSA・PA、道の駅における駐車スペースの活用及び整備・拡充
- ・渋滞対策の推進
- ・ETC2.0によるサービスの充実
- ・ダブル連結トラックの本格展開、隊列走行・自動運転の推進等、物流効率化のための取組推進
- ・高速道路と民間施設を直結する民間施設直結スマートIC制度及び中継拠点の設置やSA・PAの活用による中継輸送の推進
- ・冬期における道路交通の確保及び道路事情を勘案した料金の設定

(d)環境対策及び省エネ対策のための補助

- ・石油石炭税の「地球温暖化対策のための課税の特例」に係る補助の継続
- ・天然ガストラックの普及に係る補助

(e)交通安全対策のための補助

- ・ASV（先進安全自動車）関連機器の導入に対する補助の拡充
- ・デジタル式運行記録計、ドライブレコーダ等運行管理支援機器の導入に対する補助の継続及び拡充

(f)フェリー等利用に対する補助・助成制度の創設

(g)下関北九州道路の早期実現

(3)青年部会関係

①令和2年5月28日（木）宮城県トラック協会にて、（公社）宮城県トラック協会青年部会通常総会を開催し、令和元年度事業報告及び令和2年度事業計画（案）を審議しました。

新型コロナウイルスの感染予防対策の一環として、例年より規模を縮小して開催しました。

②東北トラック協会連合会青年部会関係では、宮城県から会長を選出して4回の役員会を開催し、研



鑽と情報交換及び交流を図りました。

- ③例年開催している東北ブロック大会については、新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑みて、感染予防の観点から全国的にブロック大会の開催は中止となりました。
- ④令和3年2月19日（金）に（公社）全日本トラック協会青年部会全国大会がYouTubeを利用したLIVE配信で開催され、新型コロナウイルス感染対策として新しい形式での開催方法となりました。

#### (4)女性部会関係

- ①令和2年6月24日（水）、「宮城県トラック研修センター」にて、（公社）宮城県トラック協会女性部会通常総会を開催し、令和元年度事業報告、令和2年度事業計画（案）及び役員改選について審議しました。
- ②社会貢献活動の一環として、本部、支部、適正化事業部に収集箱を設置して使用済み切手を収集し、選別して令和3年3月10日に国際協力NGO団体へ寄付しました。

#### (5)経営改善対策

経営環境の急激な変化に対応し、より一層の経営改善及び経営安定等を図るため下記の助成事業を実施しました。

- ①金融機関から運転資金の融資を受けた場合に、利子の一部を助成しました。（36社）
- ②自家用燃料供給施設を新設した事業者に対して、その経費の一部を助成しました。（1社）

#### (6)経営改善関係セミナーの開催等

- ①全日本トラック協会と共催で、下記のセミナーを開催しました。
  - ア．原価意識向上実践セミナー【基礎編】  
令和2年10月7日開催 50名出席
  - イ．原価意識向上実践セミナー【実践編】  
令和2年10月8日開催 43名出席
  - ウ．トラック運送事業者のための人材確保セミナー  
令和2年10月22日開催 35名出席
- ②1支部と共催で、物流セミナーを1回開催しました。
- ③運行管理者試験（国家試験）受験対策講座を2回予定が、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて開催を中止し、テキストの販売のみに変更しました。
- ④中小企業大学校仙台校の研修（経営者、管理者等が対象）受講に当たって、受講料の一部を助成しました。 6社（12名）

#### (7)人材育成（研修）対策

現在のトラック運送業界は、慢性的な労働力不足が顕在化しており、若年者の雇用増加及びドライバーの確保が不可欠となっております。

各機関が実施する人材確保等に関する事業に対し、協力し取組ました。

①就職氷河期世代の方向けの短期資格等取得コース事業

- ・職場体験会の開催

開催日時:令和3年2月25日(木)13:30～

開催会場:株式会社エートランス

講師:株式会社エートランス 常務取締役 上川原 優(青年部会副部長)

宮城県トラック協会 業務部課長代理 佐々木 智史

②ハローワーク仙台「運輸業(トラック)基本セミナー」

- ・講師派遣の協力

開催日時:令和3年3月11日(木)14:00～

開催会場:ハローワーク仙台

派遣講師:宮城県トラック協会 業務部課長代理 佐々木智史

講演演題:いま伝えたいトラックドライバーという仕事

③(一社)宮城県サッカー協会とのタイアップによる広報活動

- ・「宮城県トラック協会杯」の開催(中学、高校、大学・一般)
- ・松島フットボールセンター(松島町)敷地内に大型看板等の掲出
- ・サッカー協会ホームページにトラック協会ホームページのバナーの掲出

④仙台駅構内「DateVision」へリクルート動画の放映

- ・165インチの大型モニターに30秒間の動画を年間約76,000回放映

⑤「トラックドライバー」リクルートポスターの掲出

掲出場所:宮城県運転免許センター(泉、古川)

JR各駅(名取、古川、大河原、石巻、白石、亘理、小牛田、鹿島台、陸前山下)

## 7. 近代化基金の運営

近代化基金の利子補給事業を次のとおり実施しました。

### (1)近代化設備資金(一般融資)

①融資限度 個別企業 6,000万円限度

②利子補給率 0.3%

### (2)環境対応車等導入融資

①融資限度 個別企業 6,000万円限度

②利子補給率 0.3%

### (3)ポスト新長期規制適合車導入融資

①融資限度 個別企業 1億円限度

②利子補給率 0.3%

#### (4)融資推薦状況

金融機関	区 分	融資推薦枠	融資推薦状況		
			申込数	台数等	金額
商工組合 中央金庫 仙台支店	近代化設備資金（一般融資）	3億円	14件	16台	197,215,000円
	環境対応車等導入融資	3億円	0件	0台	0円
	ポスト新長期規制適合車導入融資	12億円	43件	56台	801,130,000円
	合 計	-	58件	74台	998,345,000円

(注) 一般融資には、車両の他に倉庫建設や休憩室建設などありますが、ここでは車両台数のみを記載しています。

#### (5)利子補給額

区 分	利子補給額	左のうち、全日本トラック協会からの助成額
近代化設備資金（一般融資）	2,031,423円	-
環境対応車等導入融資	25,911円	8,638円
ポスト新長期規制適合車導入融資	7,079,385円	2,359,798円
合 計	9,136,719円	2,368,436円

(注) 利子補給額の対象には、令和2年度より前に融資推薦したものも含まれています。

## 8. トラック輸送サービスの改善

- (1)トラック輸送相談所の常設
- (2)引越繁忙期に合わせて分散引越の広報

## 9. 不正改造車を排除する運動強化月間における周知活動への協力

国土交通省の「不正改造車を排除する運動強化月間」が令和2年6月の1ヶ月間展開され、実施要領に基づき、会員事業所へリーフレット、チラシを配布するとともに、協会ホームページにも掲載し啓発に協力しました。

## 10. 自動車点検整備推進運動への参加協力

トラックによる交通事故は重大事故に繋がる 경우가多く、特に、車輪脱落事故や不具合等による事故防止をはじめ、環境面においても排出ガスによる大気汚染や地球温暖化問題への対応が求められております。

自動車使用者の保守管理意識の高揚と点検整備の推進を図るため、令和2年9月1日～10月31日までの2ヵ月間を運動期間とし、会員事業所へ啓発用パンフレット等を配布するとともに、事業用自動車を50両以上且つ大型車両を保有する事業者に対しては、令和2年9月1日～11月30日までの3ヶ月間、大型自動車の重点点検を実施し、結果報告を求めました。

## 11. 年末年始の輸送等に関する安全総点検の実施

日々の国民生活や経済活動を支える基盤である輸送機関等の「安全・安心」の確保は不可欠であるが、特に大量の輸送需要が発生し、輸送機関等に人流・物流が集中する年末年始は、ひとたび事故等

が発生した場合には大きな被害となることが予想されます。

事業者における自主的な安全への取組を強化することが引き続き重要であることから、経営トップを含む幹部の強いリーダーシップの下での自主点検等を実施し、安全意識を向上させる必要があります。

令和2年12月10日～令和3年1月10日までを実施期間とし、会員事業所へ自主点検の結果報告を求めました。

## 12. 宮城県トラック協会「冬季事故防止強化運動」の実施（新規取組事項）

近年、大型車による車輪脱落事故の発生が増加傾向にあることと受け、従来より取組んできている「交通事故防止コンクール」に「車輪脱落事故防止強化運動」を新たな取り組みとして組み入れ、総称を「冬季事故防止強化運動」とし取組みました。

### (1)第34回交通事故防止コンクール

期間：令和2年11月1日～令和3年1月31日

### (2)車輪脱落事故防止強化運動

期間：令和2年11月1日～令和3年2月28日

11月：自主点検強化月間

12月～2月：増し締め強化月間

取組：11月：自主点検結果の報告（ホイール・ナットの緩み等の点検、増し締め等の実施）

12月～2月：FAXによる広報啓発活動

## 13. 広 報 活 動

### (1)トラックの日の広報

- ①各支部の青年部は支部ごとに幹線道路の清掃作業や植栽による美化活動、献血運動等の奉仕活動を実施し、地域に貢献しました。
- ②（公財）日本盲導犬協会へ協賛金を出資し、トラックをモチーフとしたイラストのラッピングを施した車両を寄贈しました。
- ③気仙沼リトルシニア創立記念親善少年野球大会に協賛し、「宮城県トラック協会 CUP」を開催し、参加選手、父兄に対し協会で作製したマスクを配布しました。また、球場内にはトラックドライバーの人材確保をテーマとしたターポリンを掲示しPRしました。

### (2)協会ホームページの全面リニューアル

令和2年6月に全面リニューアルし、「重要なお知らせ」や「業界PR動画」等新たなページも組み入れる等、より活用しやすいホームページとしました。

### (3)トラック業界の役割と重要課題に対する広報

トラック運送事業の正しい理解促進と社会との共生のため、テレビ・ラジオ等を活用し、安全運転と省エネ運転を呼びかけました。

特に、ラジオはFM放送を通じ、「トラック運送業界のPR」、「ドライバーの人材確保」を中心に、重要課題を強くアピールしました。

#### (4)協会報の発行

令和2年度は、協会報を第229号～231号の3回発行し活動内容の周知に努めました。

### 第3. 庶務事項（令和3年3月31日現在）

- 1. 会 員 1,226名
- 2. 役 員 理事40名（専務理事、常務理事含む）、監事3名
- 3. 事務局 常勤役員：専務理事、常務理事  
事務局長  
適正化事業部：部長、次長、課長、係員  
総務部：次長、交付金課長代理、経理係長、係員  
業務部：次長、課長代理、主任、係員

### 4. 表 彰

(1)国土交通大臣表彰	（自動車関係運転者）	2名
(2)東北運輸局長表彰	（運輸関係従事者）	1名
(3)宮城運輸支局長表彰	（運輸関係事業功労者）	5名
(4)宮城運輸支局長表彰	（運輸関係従事者）	1名
(5)宮城運輸支局長表彰	（事業用自動車運転者）	24名
(6)交通栄誉章	（緑十字銅賞）	1名
(7)宮城県警察本部長表彰	（交通栄誉金賞）	2名
(8)宮城県警察本部長表彰	（交通栄誉銀賞）	3名
(9)宮城県警察本部長表彰	（交通金賞）	2名

### 5. 全日本トラック協会通常総会・全国トラック運送事業者大会

#### (1)通常総会

第97回通常総会

日 時 令和2年6月25日（木）

場 所 全日本トラック総合会館「全ト協ホール」

議 事 第1号議案 令和元年度事業報告書について

第2号議案 令和元年度計算書類（貸借対照表（案）、正味財産増減計算書（案）、  
財産目録（案）及び収支計算書（案））の承認について

第3号議案 理事の選任・退任（案）について

#### (2)第25回全国トラック運送事業者大会（中止）

日 時 令和2年10月8日（木）

場 所 大阪府大阪市（大阪府立国際会議場）

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止